

国民健康保険  
特別会計事業勘定



## 主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成28年度国民健康保険特別会計事業勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

平成29年8月28日

豊能町長 池田 勇夫

### 平成28年度国民健康保険特別 会計事業勘定歳入歳出決算に ついて

平成28年度の決算額は、予算現額 3,481,376,000円に対し、歳入合計3,419,047,866円、歳出合計 3,197,360,169円であり、歳入から歳出を引いた額は221,687,697円となっています。

以上、平成28年度国民健康保険特別会計事業勘定の決算の概要ですが、主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

## 決算状況の推移

単位(円)

年度		24	25	26	27	28
歳入	保険税	581,608,192	585,841,488	645,002,432	608,759,892	696,945,630
	使用料及び手数料	253,400	247,300	223,600	177,400	216,900
	国庫支出金	365,481,145	487,887,555	478,210,206	462,455,012	480,864,750
	療養給付費等交付金	187,427,000	153,376,000	129,091,000	82,887,000	51,922,016
	前期高齢者交付金	939,842,478	993,935,720	974,136,693	1,296,871,668	1,221,949,414
	府支出金	99,831,582	115,612,117	130,207,901	222,462,276	205,216,377
	共同事業交付金	201,824,273	232,098,061	236,633,309	504,711,965	505,496,300
	繰入金	108,976,428	143,439,971	121,416,099	143,454,910	163,284,484
	繰越金	196,898,694	132,822,466	57,842,785	25,664,664	88,433,025
	諸収入	3,686,329	1,938,549	3,698,577	7,820,842	4,718,970
	財産収入	0	0	0	0	0
歳入総額		2,685,829,521	2,847,199,227	2,776,462,602	3,355,265,629	3,419,047,866
歳出	総務費	32,307,436	32,316,918	30,814,368	32,890,007	31,784,375
	保険給付費	1,759,166,780	1,993,741,114	1,945,501,222	2,021,644,773	1,954,557,110
	後期高齢者支援金等	319,665,779	340,771,893	347,306,402	353,049,742	340,979,429
	前期高齢者納付金等	344,058	357,131	276,875	251,549	253,728
	老人保健拠出金	13,753	12,135	11,326	11,326	8,899
	介護納付金	129,106,914	135,769,250	102,183,558	122,410,071	124,186,606
	共同事業拠出金	253,355,149	262,274,684	275,096,558	697,796,624	712,828,412
	保健事業費	16,317,806	15,236,902	16,772,368	17,974,075	17,015,053
	公債費	0	0	0	0	0
	諸支出金	42,729,380	8,876,415	32,835,261	20,804,437	15,746,557
	基金積立金	0	0	0	0	0
歳出総額		2,553,007,055	2,789,356,442	2,750,797,938	3,266,832,604	3,197,360,169
歳入歳出差引額		132,822,466	57,842,785	25,664,664	88,433,025	221,687,697

## 歳入の概要

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率(%) [(A)-(B)]/(B)
国民健康保険税	696,945,630	608,759,892	88,185,738	14.49
使用料及び手数料	216,900	177,400	39,500	22.27
国庫支出金	480,864,750	462,455,012	18,409,738	3.98
国庫負担金	372,908,750	348,799,012	24,109,738	6.91
国庫補助金	107,956,000	113,656,000	△ 5,700,000	△ 5.02
療養給付費等交付金	51,922,016	82,887,000	△ 30,964,984	△ 37.36
前期高齢者交付金	1,221,949,414	1,296,871,668	△ 74,922,254	△ 5.78
府支出金	205,216,377	222,462,276	△ 17,245,899	△ 7.75
府負担金	23,793,516	21,765,499	2,028,017	9.32
府補助金	181,422,861	200,696,777	△ 19,273,916	△ 9.60
共同事業交付金	505,496,300	504,711,965	784,335	0.16
繰入金	163,284,484	143,454,910	19,829,574	13.82
他会計繰入金	163,284,484	143,454,910	19,829,574	13.82
基金繰入金	0	0	0	—
繰越金	88,433,025	25,664,664	62,768,361	244.57
諸収入	4,718,970	7,820,842	△ 3,101,872	△ 39.66
延滞金加算金及び過料	1,371,300	780,300	591,000	75.74
預金利子	0	0	0	—
雑入	3,347,670	7,040,542	△ 3,692,872	△ 52.45
財産収入	0	0	0	—
計	3,419,047,866	3,355,265,629	63,782,237	1.90



H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所屬名 決算書  
保険課 233p

会計名 国民健康保険特別会計事業勘定

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	[総合計画(目標年度H32)] [総戦略(目標年度H31)] [その他]
基本施策	生涯健康づくりの推進	関連	
	健康づくり等の充実	指標	
総戦略			
個別計画			

1.概要

事業内容	国民健康保険法に基づいた被保険者の資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、保険税の徴収などを行う。
対象	国民健康保険被保険者
意図・目的	安心して医療が受けられるよう、資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、保険税の徴収などを目的とする。

2.構成事務事業

大事業名	事業概要	事業費(千円)	
		H27決算	H28決算(うち特定財源)
1 国民健康保険事務事業	国民健康保険の資格事務などに伴う用紙、ハンブレット、封筒などの購入、事務処理を行う。	9,575	8,137
2 国民健康保険事務事業(運合会負担金)	大阪府国民健康保険連合会に対する市町村負担金の支払いを行う。	609	603
3 国民健康保険税賦課徴収事務事業	国民健康保険税の賦課、徴収に係る用紙、封筒などの購入、事務処理を行う。	501	599
4 国民健康保険運営協議会	国民健康保険の運営に関する事項を審議する国民健康保険運営協議会の連絡調整を行う。	193	145
5 一般被保険者・退職被保険者等療養給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の医療費に係る療養給付の保険者負担分の支払いを行う。	1,762,343	1,702,119
6 一般被保険者・退職被保険者等療養給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の医療費に係る療養給付の保険者負担分の支払いを行う。	23,599	24,622
7 審査支払手数料支払事業	レシート審査にかかる手数料の支払いを行う。	4,286	4,234
8 一般被保険者・退職被保険者等高額療養費給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の医療費に係る高額療養費給付の保険者負担分の支払いを行う。	223,011	216,408

9	出産育児一時金給付事業	被保険者が出産したときに出産育児一時金の支払いを行う。	3,751	2,085
10	葬祭費給付事業	被保険者がなくなった時に葬祭費の一部の給付を行う。	1,500	1,650
11	精神科医療給付事業	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、障害者自立支援法に規定する公費負担を受ける際の保険診療分について自己負担発生分の給付を行う。	3,154	3,439
12	後期高齢者支援金支払事業	後期高齢者医療制度支援金の市町村拠出金の支払いを行う。	353,027	340,956
13	後期高齢者関係事務費拠出金支払事業	後期高齢者医療制度支援金の市町村拠出金の支払いを行う。	23	24
14	前期高齢者納付金支払事業	前期高齢者財政調整支援金の市町村拠出金の支払いを行う。	228	231
15	前期高齢者関係事務費拠出金支払事業	前期高齢者財政調整支援金の市町村拠出金の支払いを行う。	23	23
16	老人保健事務費拠出金支払事業	老人保健法の規定により保険者が納付の義務を負う市町村拠出金の支払を行う。	11	9
17	介護納付金支払事業	介護保険制度の市町村拠出金の支払いを行う。	122,410	124,187
18	高額医療費共同事業拠出金支払事業	80万円以上の医療費に対しての高額医療費共同事業を行うための市町村拠出金の支払いを行う。	67,564	72,382
19	保険財政共同安定化事業拠出金事業	80万円未満の医療費に対しての共同安定化事業を行うための市町村拠出金の支払いを行う。	630,231	640,446
20	その他共同事業事務費拠出金事業	共同事業を行うための事務費に係る拠出金の支払いを行う。	1	1
21	国民健康保険運営事業(一般被保険者・退職被保険者等保険税還付金)	国民健康保険の資格喪失などによる前年度の保険税の還付を行う。	825	784
22	国民健康保険運営事業(国・府支出金償還金)	前年度の国・府支出金等の償還を行う。	1	7,458
23	療養給付費交付金償還金	前年度の療養給付費交付金の償還を行う。	12,138	0
24	一般被保険者・退職被保険者還付加算金	国民健康保険の過及喪失等による保険税の還付に係る加算金の支払いを行う。	1	0
25	直営診療施設設備定額支出金	国民健康保険調整交付金の直営診療施設設備の支払いを行う。	7,840	7,505

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

国民健康保険法に基づいた被保険者の資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、保険税の徴収業務などを適切に行うことができた。

4. 課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

**A**

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要  
 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要  
 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性



H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

会計名	国民健康保険特別会計事業勘定
-----	----------------

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	[総合計画(目標年度H32)] 特定健診受診率 50% [総合戦略(目標年度H31)]
	基本施策	生涯健康づくりの推進	
計画	施策	健康づくり等の充実	関連指標 [その他]
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進	
個別計画			

1.概要

事業内容	メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施する。 また、メタボリックシンドロームに該当、もしくは予備群と判定された方に特定保健指導を実施
対象	40歳～74歳までの医療保険加入者
意図・目的	生活習慣病の予防と改善、また、医療費の抑制を目的とする。

2.構成大事業

大事業名	事業概要	事業費(千円)	
		H27決算	H28決算(うち特定計画)
1 国民健康保険特定健康 診査等事業	メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施する。 また、メタボリックシンドロームに該当、もしくは予備群と判定された方に特定保健指導を実施する。	17,810	16,850

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- 特定健康診査受診者数及び受診率  
※受診券発行者数 5,395枚 ※受診者数 【集団】 816人 (15.1%) 【計】 2,520人 (46.7%)  
【個別】 1,704人 (31.5%)
- 特定保健指導実施者数及び実施率  
※特定保健指導対象者数 【積極的支援】 43人 ※実施者数 【積極的支援】 0人  
【動機づけ支援】 266人 【動機づけ支援】 12人 【計】 12人 (3.9%)

4.課題整理

現状の課題	課題の内容		要因の特定
	課題の有無		
進捗管理	無		
	無		
	無		
中長期的な課題	無		
	無		
	無		

5.総合評価

A	A：各事業について計画どおりに進めることが必要 B：大事業について、事業の進め方に改善が必要 C：大事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：会計全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--



国民健康保険特別会計  
診療所施設勘定



# 主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成28年度国民健康保険特別会計診療所施設勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

平成29年8月28日

豊能町長 池田 勇夫

## 平成28年度国民健康保険特別 会計診療所施設勘定歳入歳出決 算について

平成28年度の決算額は、予算現額77,988,000円に対し、歳入合計62,396,640円、歳出合計62,396,640円であります。

以上、平成28年度国民健康保険特別会計診療所施設勘定の決算の概要であります。主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

## 決算状況の推移

(単位:円)

年度	24	25	26	27	28
<b>歳入総額</b>	108,702,938	105,978,048	111,234,997	73,737,773	62,396,640
診療収入	81,613,677	78,723,541	73,553,491	34,021,707	30,209,794
外来収入	71,143,164	69,599,505	63,598,252	33,630,717	28,589,160
その他診療報酬収入	10,470,513	9,124,036	9,955,239	390,990	1,620,634
使用料及び手数料	143,996	162,712	156,070	77,604	39,714
繰越金	645,035	5,339,855	3,736,124	1,804,986	0
繰入金	25,707,500	21,117,000	33,251,000	37,298,899	31,644,587
一般会計繰入金	22,293,500	17,732,000	18,117,000	29,458,899	24,139,587
特別会計繰入金	3,414,000	3,385,000	15,134,000	7,840,000	7,505,000
諸収入	592,730	634,940	538,312	534,577	502,545
<b>歳出総額</b>	103,363,083	102,241,924	109,430,011	73,737,773	62,396,640
総務費	54,059,301	54,741,651	55,937,135	49,913,508	39,601,717
医業費	41,908,152	40,104,643	46,097,246	16,428,635	15,399,293
公債費	7,395,630	7,395,630	7,395,630	7,395,630	7,395,630
予備費	0	0	0	0	0
差引残高	5,339,855	3,736,124	1,804,986	0	0

## 歳入の概要

単位(円)

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率(%) [(A)-(B)]/(B)
診療収入	30,209,794	34,021,707	△ 3,811,913	△ 11.20
外来収入	28,589,160	33,630,717	△ 5,041,557	△ 14.99
その他の診療報酬収入	1,620,634	390,990	1,229,644	314.49
使用料及び手数料	39,714	77,604	△ 37,890	△ 48.82
手数料	5,000	16,320	△ 11,320	△ 69.36
使用料	34,714	61,284	△ 26,570	△ 43.36
繰越金	0	1,804,986	△ 1,804,986	△ 100.00
繰入金	31,644,587	37,298,899	△ 5,654,312	△ 15.16
一般会計繰入金	24,139,587	29,458,899	△ 5,319,312	△ 18.06
特別会計繰入金	7,505,000	7,840,000	△ 335,000	△ 4.27
諸収入	502,545	534,577	△ 32,032	△ 5.99
雑入	502,545	534,577	△ 32,032	△ 5.99
計	62,396,640	73,737,773	△ 11,341,133	△ 15.38

- ・ 外来収入の主な内容は、国民健康保険診療報酬収入、社会保険診療報酬収入、後期高齢者診療報酬収入、一部負担金です。
- ・ その他の診療報酬収入の内容は、予防接種、健診等です。
- ・ 使用料及び手数料は、診断書の文書料等(手数料)と職員駐車場使用料です。
- ・ 雑入は、歯ブラシ売払い代金等です。





会計名	国民健康保険特別会計診療所施設勘定
-----	-------------------

総合計画	政策	元気で暮らせる支えあいのまちづくり	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	生涯学習づくりの推進	
関係目標	施策	医療体制の整備	[総合戦略(目標年度H31)]
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にぞなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント	[その他]
個別計画			

1.概要

事業内容	国民健康保険法第82条第1項の規定により設置された直営診療施設において、国民健康保険その他社会保険の主旨に基づき模範的な診療を行うものです。
対象	本診療所へ通院可能な住民および近隣市町住民
意図・目的	国民健康保険事業の円滑な実施、住民の健康の保持及び増進への寄与、国民健康保険の健全な運営に貢献するものです。

2.構成事務事業

大事業名	事業概要	事業費(千円)	
		H27決算	H28決算(うち増減)
1 人件費事業	歯科医師をはじめとする正職員に係る人件費、および、看護師や医療事務など非常勤職員に係る人件費	42,987	30,866
2 診療所管理運営事業	診療所施設の管理運営に係る経費で、派遣診療費用、施設保守費用などが主なもの	6,927	8,736
3 医療器材管理事業	内科・歯科の診療に係る消耗品、歯科技工料が主なもの	5,176	4,263
4 医薬品管理事業	薬剤購入費用	9,975	8,662
5 医療用機械器具管理事業	医療用機械の修繕、電子カルテシステムの保守費用が主なもの	1,278	2,475
6 公債償還事業(元金)	建設に係る起債償還(元金)	6,830	7,148
7 公債償還事業(利子)	建設に係る起債償還(利子)	565	248

3.主な成果(実績や事業の状況、意図・目的の達成度)

内科派遣診療も2年目を迎えて軌道に乗り、少しずつではあるが患者数も増える傾向にあり、主に東地区住民の医療を確保することで健康の維持・増進が図れたものと思われる。

	国民健康保険特別会計診療所施設勘定		その他の診療所		計	
	件数	診療収入	件数	診療収入	件数	診療収入
内科派遣	306	3,488,770	663	6,060,001	972	9,548,771
歯科派遣	1,011	8,187,878	620	4,388,704	1,631	12,576,582
計	1,324	11,676,648	1,283	10,448,705	2,607	22,125,353

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	有	無		
施設や設備の老朽化 適切な医療体制の維持	進歩管理	有	施設や設備の老朽化	建設に係る起債償還は完了したものの31年を経過した建物は大規模補修の必要箇所が多く、レントゲンなどの医療備品も耐用年数を大きく超えており、医療事故の未然防止の観点からも更新が必要な状況にある。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進歩管理	無	大阪府の地域医療構想に臨んでいる在宅医療を推進することが、直営診療所を有する保険者には特に求められている。	現在の内科派遣診療ではなく、医師が常駐して診療を行う体制を図るべきものと考えられる。 建物の改築をはじめハード面、ソフト面に2025年問題と合わせた中長期的計画が未決定である。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

D	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

内科は派遣診療となっており、最も効果的な人件費支出となっているが、歯科については医師、歯科衛生士と正職員であるため、診療収入では人件費を賄うこともできず、施設の赤字原因の大きな要因となっている。これからの歯科診療のあり方を検討し、診療日を見直すなど人件費の抑制を図ることで効果的な運営が図れるものと思われる。

また、在宅医療推進のために内科医を常駐させるならば、正職員としての終身雇用ではなく、10年などの期限を設けて臨時雇いするなどして医師のモチベーションを保持しながらの運営に徹するべきと思われる。東地区の医療拠点の安定継続を図るため指定管理や民営化なども視野に入れた幅広い検討を行う。



# 後期高齢者医療特別会計



## 主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成28年度後期高齢者医療特別会計における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

平成29年8月28日

豊能町長 池田 勇夫

### 平成28年度後期高齢者医療特別 会計歳入歳出決算について

平成28年度の決算額は、予算現額 436,864,000 円に対し、歳入合計 428,526,282 円、歳出合計 415,534,023 円であり、歳入から歳出を引いた額は 12,992,259 円となっています。

また、年間の総被保険者数は 3,712 人、1人当たりの平均年間保険料額は 99,085 円となっております。

以上、平成28年度後期高齢者医療特別会計の決算の概要であります。主要な施策の成果及びその他決算の主なものはおおりのとおりです。

## 決算状況の推移

単位(円)

年度		24	25	26	27	28
歳入	保険料	287,543,596	304,285,961	328,798,632	343,615,304	367,404,330
	使用料及び手数料	42,400	27,900	24,300	24,700	29,600
	繰入金	39,994,782	42,091,386	45,796,239	50,930,084	48,926,844
	繰越金	7,788,237	11,405,185	10,290,998	12,300,863	12,157,608
	諸収入	27	0	0	125	7,900
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療広域連合支出金	0	0	0	0	0
歳入総額		335,369,042	357,810,432	384,910,169	406,871,076	428,526,282
歳出	総務費	2,508,214	3,585,470	3,995,604	7,035,652	3,957,851
	後期高齢者医療広域連合納付金	321,069,974	343,473,725	368,018,282	387,081,382	411,160,925
	諸支出金	385,669	460,239	595,420	596,434	415,247
	予備費	0	0	0	0	0
歳出総額		323,963,857	347,519,434	372,609,306	394,713,468	415,534,023
歳入歳出差引額		11,405,185	10,290,998	12,300,863	12,157,608	12,992,259

## 歳入の概要

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率 {(A)-(B)}/(B)
後期高齢者医療保険料	367,404,330	343,615,304	23,789,026	6.92
使用料及び手数料	29,600	24,700	4,900	19.84
繰入金	48,926,844	50,930,084	△ 2,003,240	△ 3.93
繰越金	12,157,608	12,300,863	△ 143,255	△ 1.16
諸収入	7,900	125	7,775	6,220.00
計	428,526,282	406,871,076	21,655,206	5.32





H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属課  
保険課  
293p

会計名	後期高齢者医療特別会計
-----	-------------

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安心できる福祉の充実	
	施策	高齢者福祉の充実	
総合戦略			[総合戦略(目標年度H31)]
個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	後期高齢者医療制度被保険者の資格異動の受付、保険証等の交付、保険証等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整、保険料の徴収を行う。
対象	75歳以上の被保険者、65歳から74歳までの申請により一定の障害があると認められた被保険者
意図・目的	安心して医療が受けられるよう、資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整を行う。また、保険料を徴収し、徴収した保険料を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付することを目的とする。

2.構成事務事業

大事業名	事業概要	事業費(千円)	
		H27決算	H28決算(うち特定財源)
1 後期高齢者医療事務事業	資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付などの管理、広域連合との連絡調整を行う。	6,812	3,722
2 後期高齢者医療徴収事務事業	賦課決定された保険料の通知を行う。また、未納者に対する督促状・催告書の送付、口座振替納付の推進等を行う。	224	236
3 後期高齢者医療広域連合納付金事業	徴収した保険料を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する。	387,081	411,161
4 後期高齢者医療運営事業	転出、死亡などにより、徴収した保険料の還付を行う。	596	415

3.主な成果(実績や事業の状況、意図・目的の達成度)

安心して医療が受けられるよう、資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整を行い、また、保険料を徴収し、徴収した保険料を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付するなどの業務を適切に行うことができた。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	<p>A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要                  B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要                  C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要                  D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

--



# 介護保険特別会計事業勘定



## 主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成28年度介護保険特別会計事業勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

平成29年8月28日

豊能町長 池田勇夫

### 平成28年度介護保険特別会計 事業勘定歳入歳出決算について

平成28年度の決算額は、予算現額 2,111,286,000円に対し、歳入合計 1,997,550,387円、歳出合計 1,817,367,293円であります。歳入から歳出を引いた額から、翌年度に繰り越すべき額 9,720,000円を差し引いた実質収支は 170,463,094円となっております。

平成29年3月末現在での第1号被保険者数は8,330人、要介護要支援認定者数は1,308人であり、総人口に対する65歳以上の割合である高齢化率は41.01%となっております。

以上、平成28年度介護保険特別会計事業勘定の決算の概要であります。が、主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

## 決算状況の推移

(単位:円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<b>歳入総額</b>	1,583,518,475	1,673,703,787	1,848,789,339	1,932,882,228	1,997,550,387
保険料	366,538,381	387,166,510	410,939,650	513,207,734	532,758,365
使用料及び手数料	6,984,034	8,232,301	9,813,782	11,980,315	13,553,294
国庫支出金	266,018,034	294,066,517	309,066,106	325,257,772	321,312,554
支払基金交付金	403,548,367	429,488,000	459,123,000	458,664,691	450,832,000
府支出金	219,353,977	230,553,928	237,105,746	246,078,021	241,465,347
財産収入	0	67,068	0	0	0
繰入金	250,061,000	271,260,200	357,039,731	296,455,000	329,642,000
諸収入	439,000	541,212	235,900	455,918	166,100
繰越金	70,575,682	52,328,051	65,465,424	80,782,777	107,820,727
<b>歳出総額</b>	1,531,190,424	1,608,238,363	1,768,006,562	1,825,061,501	1,817,367,293
総務費	48,259,646	49,998,155	58,274,691	63,734,361	53,656,121
保険給付費	1,351,342,105	1,458,510,810	1,580,816,177	1,620,129,667	1,593,256,169
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0
地域支援事業費	50,398,534	47,066,855	46,743,284	58,419,493	61,927,602
基金積立金	64,984,821	27,275,989	47,568,129	39,832,872	68,739,858
公債費	0	0	0	0	0
諸支出金	16,205,318	25,386,554	34,604,281	42,945,108	39,787,543
予備費	0	0	0	0	0
<b>差引残高</b>	52,328,051	65,465,424	80,782,777	107,820,727	180,183,094

## 歳入の概要

(単位:円)

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率(%) [(A)-(B)]/(B)
保険料	532,758,365	513,207,734	19,550,631	3.81
使用料及び手数料	13,553,294	11,980,315	1,572,979	13.13
国庫支出金	321,312,554	325,257,772	△ 3,945,218	△ 1.21
国庫負担金	301,392,438	301,979,382	△ 586,944	△ 0.19
国庫補助金	19,920,116	23,278,390	△ 3,358,274	△ 14.43
支払基金交付金	450,832,000	458,664,691	△ 7,832,691	△ 1.71
府支出金	241,465,347	246,078,021	△ 4,612,674	△ 1.87
府負担金	231,505,289	235,688,826	△ 4,183,537	△ 1.78
府補助金	9,960,058	10,389,195	△ 429,137	△ 4.13
財政安定化基金支出金	0	0	0	0.00
財産収入	0	0	0	0.00
繰入金	329,642,000	296,455,000	33,187,000	11.19
一般会計繰入金	329,642,000	296,455,000	33,187,000	11.19
基金繰入金	0	0	0	0.00
諸収入	166,100	455,918	△ 289,818	△ 63.57
繰越金	107,820,727	80,782,777	27,037,950	33.47
合計	1,997,550,387	1,932,882,228	64,668,159	3.35





H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

会計名 介護保険特別会計事業勘定	
総政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり
基本施策	安心で暮らせる福祉の充実
施策	高齢者福祉の充実
総合戦略	
個別計画	豊能町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画
関連指標	
[総合計画(目標年度H32)]	
[総合戦略(目標年度H31)]	
[その他]	

1.概要

事業内容	介護保険被保険者の資格管理、保険証等の交付、認定、給付、保険料の徴収等を行う。
対象	65歳以上の第1号被保険者および40歳から64歳までの第2号被保険者
意図・目的	被保険者が介護を要する状態になったときにサービスを利用できるよう、制度の円滑な運営を図る。

2.構成事務事業

大事業名	事業概要	H27決算	H28決算
1 介護保険事務事業	被保険者の資格管理、介護保険システム管理、国保連合会等との連携、介護保険共同処理、公用車の管理等	42,891	31,897
2 介護保険料賦課徴収事務事業	介護保険料の賦課、徴収事務、特別徴収事務に係る国保連合会との連絡調整、口座振替関連業務、滞納者への督促業務等	376	287
3 介護保険介護認定調査事業	一次判定の重要な基礎資料となる認定調査の実施及び主治医意見書の依頼により、円滑かつ公正な要介護認定の実施に努める。	9,557	10,553
4 介護保険介護認定審査会共同設置事業	介護保険被保険者からの要介護認定申請後、一次判定結果、調査員による特設事項、主治医からの意見書を基にし、池田市・能勢町と共同設置する介護認定審査会において審査・判定を行う。	10,427	10,367
5 介護保険制度普及事業	介護保険制度の充実を図るため、制度の周知及び介護サービスの向上を図る。	380	379
6 介護保険計画運営事業	介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画を3年ごとに策定するとともに、介護保険事業運営の進捗状況・課題等の分析・把握を行う。また、地域密着型サービスについて指定・指導を行う。	103	173
7 居宅介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	713,208	604,395

8 地域密着型介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	186,818	290,760
9 施設介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	435,756	416,647
10 居宅介護福祉用具購入費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	2,327	2,617
11 居宅介護住宅改修費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	7,486	6,295
12 居宅介護サービス計画費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	74,267	69,337
13 介護予防サービス費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	69,743	77,585
14 介護予防福祉用具購入費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	886	741
15 介護予防住宅改修費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	7,991	7,349
16 介護予防サービス計画費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	12,042	13,684
17 地域密着型介護予防サービス費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	36	0
18 介護保険給付関連事業	保険給付に係る国保連合会の審査支払手数料の支払い、高齢介護サービス費の支給、特定入所者介護サービス費等の支給、高齢医療合算介護サービス費の支給、介護保険料の赤利金の積立て、資金が一時的に不足した場合の一時借入金利子、介護保険料過誤納金(過年度分)の返付、介護給付費国庫負担金等の過年度分の精算、一般会計繰入金	109,571	103,846
19 介護保険運営事業	給付費国庫負担金等の過年度分の精算、一般会計繰入金	82,778	108,527

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

介護保険被保険者の資格管理、保険証等の交付、認定、給付、保険料の徴収等について、適正に実施した。

4. 課題整理

現状の課題	課題の有無			課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	無	介護保険サービス事業所等に対する指導  介護給付費の増大による保険料の急騰	制度改正により新たな事業が開始され、関連業務に関する手法の構築が困難である。また、町が直接権限を有する事業所が急激に増え、今後さらに増える見込みであるが、事業所に対する指導的立場で対応するための深い知識と経験を有する職員が不在である。 被保険者の年齢構成の偏りにより、高齢者人口、中でも後期高齢者人口の更なる増加が見込まれ、それに伴い介護給付費の急騰が予想される。
	事業内容	無	無		
	費用対効果	無	無		

5. 総合評価

**B**

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要  
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要  
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

指定・指導業務に関する手法を構築するための職員の適正配置、スキルアップが必要である。  
  
介護給付費の伸びを適切に見積もるとともに、基金を活用して保険料の急騰を防ぐ。

# H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

健康増進課  
332p

所属名  
決算書

会計名 介護保険特別会計事業勘定

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
基本施策	安心で暮らせる福祉の充実				[総合戦略(目標年度H31)]
施策	高齢者福祉の充実				
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進				
個別計画	豊能町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			[その他]	

## 1.概要

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 一二次予防事業と二次予防事業からなる、介護が必要となる状態を予防する事業を行う。</li> <li>● 地域包括支援センターが、地域のケアマネジメントを総合的に行うために、被保険者に対する幅広い相談支援や地域の介護サービス事業者のネットワーク化など、支援システムを構築する事業を行う。</li> </ul>
対象	65歳以上の方。（※二次予防事業は、要介護・要支援状態となる可能性の高い方。）
意図・目的	高齢者が要介護や要支援になるのを予防する。

## 2.構成大事業

大事業名	事業概要	事業費(千円)	
		H27決算	H28決算(うち特定財源)
1 介護予防事業	(一)一次予防事業 運動機能・口腔機能の維持向上や栄養改善、認知症予防などのプログラムを実施する。 (二)二次予防事業 心身状態の維持改善と悪化防止のため、運動機能・口腔機能の維持向上や栄養改善などのプログラムを実施する。	3,511	3,503
2 包括的支援等事業	地域包括支援センターが、介護保険法に定められた、①介護予防ケアマネジメント事業、②総合相談・支援事業、③権利擁護事業、④包括的・継続的マネジメント事業の4つの業務を実施する。	18,182	20,000

## 3.主な成果(実績や事業の状況、意図・目的の達成度)

・別表のとおり

## 4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	費用対効果		
中長期的な課題	無	無		
	無	無		
	無	無		

## 5.総合評価

A	<p>A：各事業について計画どおりに進めることが必要                  B：大事業について、事業の進め方に改善が必要                  C：大事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要                  D：会計全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

## 6.改善の方向性

--

## 【別表】

<p><b>介護予防事業</b></p> <p>◇主な経費及び実績</p> <p>(1) 一次予防事業に要した主な経費</p> <p>(ア) 新発見講座 (報償費) 100,000 円 (その他経費) 39,680 円  開催回数 24 回 利用者数 62 人 (延べ 187 人)</p> <p>(イ) うさぎへルシーティング教室 (業務委託料) 865,728 円  開催回数 16 回 利用者数 50 人 (延べ 346 人)</p> <p>(2) 二次予防事業に要した主な経費</p> <p>(ア) ゆるやか筋力アップ教室 (賃金) 774,000 円  開催回数 43 回 利用者数 26 人 (延べ 408 人)</p> <p>参加者送迎 (業務委託料) 473,000 円</p> <p>送迎回数 43 回 利用者数 4 人 (延べ 81 人)</p> <p>(イ) かがやき相談事業 (賃金) 788,000 円  開催回数 41 回 参加者数 19 人 (延べ 135 人)</p> <p>(ウ) 認知症カフェ交流会 (報償費) 25,000 円 (使用料) 2,050 円  開催回数 6 回 参加者数 25 人 (延べ 93 人)</p> <p>(3) その他経費 485,266 円</p>	<p><b>包括的支援等事業</b></p> <p>◇主な経費及び実績</p> <p>(1) 認知症総合支援事業に要した経費  医師による認知症相談会 (報償金) 175,000 円  (その他経費) 152,700 円</p> <p>開催回数 7 回 利用者数 18 人</p> <p>(2) 生活支援体制整備事業に要した経費  生活支援コーナーネーター設置 (業務委託料) 5,000,000 円</p> <p>(3) 介護予防ケアマネジメント事業に要した経費  介護予防給付原案作成 (負担金) 8,601,218 円  原案作成委託件数 1,892 件 ケアマネジメント件数 2,695 件</p> <p>(4) 総合相談支援事業に要した経費  24 時間相談窓口等事業 (業務委託料) 2,400,000 円  在宅介護支援センター 2 か所に委託</p> <p>(5) その他経費 3,670,224 円</p>
---	--

# 下水道事業特別会計



## 主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成28年度下水道事業特別会計における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

平成29年8月28日

豊能町長 池田 勇夫

### 平成28年度下水道事業特別会計歳入歳出決算について

平成28年度の決算額は、予算現額 422,345,000円に対し、歳入合計 441,285,984円、歳出合計 404,775,598円であります。歳入から歳出を引いた額から、翌年度に繰り越すべき額1,836,000円を差し引いた実質収支は34,674,386円となっています。

以上、平成28年度下水道事業特別会計の決算の概要であります。主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

## 決算の推移(過去5年分)

### 収支内訳

単位(円)

歳入		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
分担金及び負担金	負担金	0	0	0	0	3,144,960
使用料及び手数料	下水道使用料	222,763,331	229,731,563	229,749,668	272,881,483	265,664,645
	下水道手数料	173,000	106,000	219,000	72,000	125,000
国庫支出金	国庫補助金	3,000,000	30,000,000	55,000,000	0	0
	国庫負担金	0	1,400,000	0	0	0
財産収入	財産運用収入	298,180	298,180	363,002	174,520	240,710
繰入金	一般会計繰入金	80,648,000	98,857,000	139,152,000	82,372,241	110,503,267
	基準内	61,874,000	63,529,000	52,833,000	67,920,667	87,093,578
	基準外	18,774,000	35,328,000	86,319,000	14,451,574	23,409,689
	他会計繰入金				4,546,095	4,430,307
	基金繰入金	16,974,600	16,883,900	84,364,800	19,260,800	14,414,700
	事業分	16,974,600	16,883,900	84,364,800	19,260,800	14,414,700
	繰替運用	0	0	0	0	0
繰越金	繰越金	10,652,920	13,982,994	23,139,194	26,789,420	21,688,351
諸収入	雑入・過料	4,176,146	6,594	14,359	57,911	74,044
町債	下水道債	80,900,000	87,000,000	14,900,000	22,500,000	21,000,000
	合計	419,586,177	478,266,231	546,902,023	428,654,470	441,285,984

歳出		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
下水道費	下水道管理費	156,414,981	149,360,025	169,396,905	172,373,256	174,410,710
	下水道整備費	55,016,866	110,143,504	156,003,051	42,583,035	41,697,645
公債費	元金	137,072,402	141,950,586	144,124,910	145,229,390	146,035,082
	利子	57,098,934	53,672,922	50,587,737	46,780,438	42,632,161
諸支出金	一般会計繰出金	0	0	0	0	0
費用合計	合計	405,603,183	455,127,037	520,112,603	406,966,119	404,775,598

差引計	合計	13,982,994	23,139,194	26,789,420	21,688,351	36,510,386
-----	----	------------	------------	------------	------------	------------

### 歳入

- ・人口の減少により、年々有収水量が減少している。
- ・平成25年度は、ときわ台中継ポンプ場長寿命化事業に伴い国庫補助金が増加した。
- ・平成25年度は、災害復旧事業に伴い国庫負担金が増加した。
- ・平成26年度は、国庫補助金、繰入金及び繰越金が増加したが、町債の借入金は減少した。
- ・下水道使用料は、平成27年4月に改定した。
- ・平成27年度は、他会計繰入金(水道企業会計)より下水道整備費に対する人件費分が増加した。
- ・平成28年度は、雨水対策費、下水道事業等資産調査及び評価業務に伴い一般会計繰入金が増加した。

### 歳出

- ・平成24年度は、人件費と工事請負費等の減少により、支出が減少した。
- ・平成25年度は、ときわ台中継ポンプ場長寿命化事業に伴い、支出が増加した。
- ・平成26年度は、ときわ台中継ポンプ場長寿命化事業の支出増であったが、流域下水道負担金は減少となった。
- ・平成27年度は、ときわ台中継ポンプ場長寿命化事業の完了により、支出が大幅に減少した。
- ・平成28年度は、下水道維持管理費の委託料が増加したが、下水道管理基金積立金の減少により、支出が減少した。



## 歳入の概要

単位(円)

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率 {(A)-(B)}/(B)
分担金及び負担金	3,144,960	0	3,144,960	皆増
負担金	3,144,960	0	3,144,960	皆増
使用料及び手数料	265,789,645	272,953,483	△ 7,163,838	△ 2.62
使用料	265,664,645	272,881,483	△ 7,216,838	△ 2.64
手数料	125,000	72,000	53,000	73.61
国庫支出金	0	0	0	0.00
国庫補助金	0	0	0	0.00
国庫負担金	0	0	0	0.00
財産収入	240,710	174,520	66,190	37.93
財産運用収入	240,710	174,520	66,190	37.93
繰入金	129,348,274	106,179,136	23,169,138	21.82
一般会計繰入金	110,503,267	82,372,241	28,131,026	34.15
他会計繰入金	4,430,307	4,546,095	△ 115,788	△ 2.55
基金繰入金	14,414,700	19,260,800	△ 4,846,100	△ 25.16
繰越金	21,688,351	26,789,420	△ 5,101,069	△ 19.04
諸収入	74,044	57,911	16,133	27.86
町債	21,000,000	22,500,000	△ 1,500,000	△ 6.67
計	441,285,984	428,654,470	12,631,514	2.95

- ・ 一般会計繰入金は、雨水対策費、下水道事業等資産調査及び評価業務の増加により増額となった。
- ・ 基金繰入金は、公共下水道計画変更業務の完了により減額となった。
- ・ 町債は、平成27年度に引き続き下水道事業会計の健全化・安定化のため下水道事業債(特別措置分)の借入を行った。

Year	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960
Population	1,000,000	1,050,000	1,100,000	1,150,000	1,200,000	1,250,000	1,300,000	1,350,000	1,400,000	1,450,000	1,500,000
Area (sq. miles)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
Population Density	10	10.5	11	11.5	12	12.5	13	13.5	14	14.5	15
Urban Population	200,000	220,000	240,000	260,000	280,000	300,000	320,000	340,000	360,000	380,000	400,000
Rural Population	800,000	830,000	860,000	890,000	920,000	950,000	980,000	1,010,000	1,040,000	1,070,000	1,100,000
Urban Density	20	22	24	26	28	30	32	34	36	38	40
Rural Density	8	8.3	8.6	8.9	9.2	9.5	9.8	10.1	10.4	10.7	11
Urban Area (sq. miles)	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
Rural Area (sq. miles)	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
Urban Growth Rate	5%	5.5%	6%	6.5%	7%	7.5%	8%	8.5%	9%	9.5%	10%
Rural Growth Rate	2%	2.2%	2.4%	2.6%	2.8%	3%	3.2%	3.4%	3.6%	3.8%	4%
Total Growth Rate	3.5%	3.8%	4.1%	4.4%	4.7%	5%	5.3%	5.6%	5.9%	6.2%	6.5%

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名  
決算書

上下水道部  
357P

会計名 下水道事業特別会計

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	運 指 標 [総合計画(目標年度H32)] 不明水対策のための管更生率：12.5% [総合戦略(目標年度H31)] 町有施設の長期的なマネジメントにかかわる計画の策定数 7計画 [その他]
基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		
施策	上・下水道の維持・整備		
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント		
個別計画	豊能町猪名川流域関連公共下水道事業計画		

1.概要

事業内容	下水道事業の運営
対象	下水道計画区域
意図・目的	健全で衛生的な住環境の確保と、安全・安心な生活環境の保全。

2.構成大事業

大事業名	事業概要	事業費(千円)	
		H27決算	H28決算
1 下水道運営事業	下水道事業を適切に行うことにより、経営の安定化を図る。	41,294	29,433
2 下水道施設管理事業	下水道施設を適切に維持管理する。	120,159	129,596
3 公共下水道建設事業	老朽化施設の調査・補修。	33,400	32,408
4 公債償還事業	起債償還。	192,010	188,667

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- ・計画的な収支計画により、下水道事業の円滑な運営が図られた。
- ・経営戦略を策定し、今後の経営のさらなる安定化を図った。
- ・下水道施設を適正に維持管理することにより、事故の未然防止及びライフサイクルコストの低減が図られた。
- ・老朽化した管きよを計画的に補修し、水質汚染の防止と環境改善が図られた。

4.課題整理

現状の課題	課題の内容		要因の特定
	課題の有無	課題の内容	
中長期的な課題	有	施設の老朽化が著しい。 ・下水道担当職員（技術系）の減少。 ・厳しい財政状況。	過去のインフラ整備が一時期に集中したため、老朽化の速が一気に押し寄せている。 ・技術を継承すべき技術系職員の採用が少なくない。 ・人口減少による料金収入の減少。 ・国において下水道に関する交付金の交付率の引き下げが後討されている。
	有	老朽化した施設の更新。 ・厳しい財政状況。	過去のインフラ整備が一時期に集中したため、老朽化した施設の更新時期も集中している。 ・人口減少による料金収入の減少。 ・国において下水道に関する交付金の交付率の引き下げが後討されている。
	有		

5.総合評価

B	<p>A：各事業について計画どおりに進めることが必要 B：大事業について、事業の進め方に改善が必要 C：大事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：会計全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	---

6.改善の方向性

- H29年度状況  
日常点検などによる問題点の早期発見と早期解決。
- 次年度の取組  
ストックマネジメント計画を策定し、計画的な施設の点検調査・更新計画を策定する。
- 中長期的な取り組み  
ストックマネジメント計画に基づき、計画的に点検調査・更新を行い、ライフサイクルコストの低減を図る。  
下水道部門の再編成時の人員の適正配置。

## 業務量の推移(過去5年分)

単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
行政区域内人口 (人)	22,096	21,656	21,209	20,732	20,325
排水区域内人口 (人)	21,869	21,459	21,014	20,546	20,147
排水人口 (人)	21,642	21,286	20,847	20,391	19,988
排水戸数 (戸)	7,866	7,864	7,822	7,827	7,817
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	2,006,726	1,966,512	1,906,254	1,863,447	1,820,174
一日平均排水量 (m <sup>3</sup> )	5,498	5,388	5,223	5,105	4,987
一人一日平均排水量 (ℓ)	254	253	251	250	249

## 地方債現在高の状況(下水道事業特別会計)

(単位:千円)

区分	平成27年度末 現在高	平成28年度 行額	平成28年度元利償還金		平成28年度末 現在高
			元金	利子	
下水道債	2,034,631	21,000	146,036	42,632	1,909,595
				188,668	

# 生活排水処理事業特別会計



## 主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成28年度生活排水処理事業特別会計における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

平成29年8月28日

豊能町長 池田 勇夫

### 平成28年度生活排水処理事業 特別会計歳入歳出決算について

平成28年度の決算額は、予算現額14,068,000円に対し、歳入合計13,558,965円、歳出合計13,558,965円であります。

以上、平成28年度生活排水処理事業特別会計の決算の概要であります  
が、主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

## 生活排水処理事業特別会計・決算の推移(過去5年分)

### 収支内訳

単位(円)

歳入		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
分担金及び負担金	分担金	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	下水道使用料	1,995,222	2,041,890	1,958,400	1,905,000	1,834,650
繰入金	一般会計繰入金	8,790,764	8,609,958	8,927,914	9,459,578	11,724,315
繰越金	繰越金	0	0	0	0	
諸収入	雑入	0	0	0	0	
	合計	10,785,986	10,651,848	10,886,314	11,364,578	13,558,965

歳出		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
下水道費	下水道管理費	5,651,282	5,517,144	5,751,610	6,229,874	8,400,963
	下水道整備費	0	0	0	0	23,298
公債費	元金	3,709,807	3,779,915	3,851,365	3,924,184	3,998,398
	利子	1,424,897	1,354,789	1,283,339	1,210,520	1,136,306
費用合計	合計	10,785,986	10,651,848	10,886,314	11,364,578	13,558,965

### 歳入

- ・平成27年度は、一般会計繰入金が合併浄化槽の修繕費の増により増加した。
- ・平成28年度は、一般会計繰入金が合併浄化槽の修繕費及び業務委託料の増により増加した。

### 歳出

- ・平成27年度は、合併浄化槽の修繕に伴い支出が増加した。
- ・平成28年度は、合併浄化槽の修繕費、下水道事業等資産調査及び評価業務に伴い支出が増加した。



## 歳入の概要

単位(円)

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A-B)	増減率 (A-B/B)
分担金及び負担金	0	0	0	0.00
分担金	0	0	0	0.00
使用料及び手数料	1,834,650	1,905,000	△ 70,350	△ 3.69
使用料	1,834,650	1,905,000	△ 70,350	△ 3.69
繰入金	11,724,315	9,459,578	2,264,737	23.94
一般会計繰入金	11,724,315	9,459,578	2,264,737	23.94
繰越金	0	0	0	0.00
諸収入	0	0	0	0.00
計	13,558,965	11,364,578	2,194,387	19.31



H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

会計名	生活排水処理事業特別会計
-----	--------------

総合計画	安全・安心のまちづくり	[総合計画(目標年度H32)]
基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備	
施策	上・下水道の維持・整備	[総合戦略(目標年度H31)]
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント	関連指標
個別計画	豊能町生活排水処理基本計画	[その他] 豊能町生活排水処理基本計画 (目標年度H30) 生活排水処理率：100%

1.概要

事業内容	個別排水処理事業の運営
対象	下水道計画区域外
意図・目的	健全で衛生的な住環境の確保と、安全・安心な生活環境の保全。

2.構成大事業

大事業名	事業概要	事業費 (千円)	
		H27決算	H28決算
1 生活排水処理施設管理事業	豊能合併浄化槽の維持管理	6,199	8,222
2 生活排水処理施設整備事業	公共下水道設置になじまないケースの合併処理浄化槽の新設	0	0
3 公債償還事業	起債償還	5,135	5,135

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な維持管理を行うことにより、快適な生活環境の保持と河川等の水質環境の保全が図られた。</li> <li>施設の延命化が図られ、水質汚濁の防止が図られた。</li> </ul>
--

4.課題整理

課題の有無	課題の内容	要因の特定
無	<ul style="list-style-type: none"> <li>徐々に経年劣化による老朽化が目立ち始めている。</li> <li>居住人数の減少等により、浄化槽の処理能力が低下している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>居住地点を町外に移していたり、入退院を繰り返している高齢者などの増加により、設置されている浄化槽の規模が過大となっている。</li> </ul>
有	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化した施設の維持管理及び更新。</li> <li>居住人数の減少等により、浄化槽の処理能力が低下する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の老朽化により規模が増加する傾向がみられる。</li> <li>居住地点を町外に移していたり、入退院を繰り返している高齢者などの増加により、設置されている浄化槽の規模が過大となる。</li> </ul>

5.総合評価

B	<p>A：各事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：大事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：大事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：会計全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

<ul style="list-style-type: none"> <li>○H29年度の状況 使用頻度（量）が極端に少ない合併浄化槽の再確認と要因の特定を行い、データベース化し、今後の保守点検業務や清掃業務の見直しの資料とする。</li> <li>○下水道事業特別会計との会計統合。</li> <li>○次年度の取組 H29年度のデータをもちに、保守点検業務や清掃業務の見直しを行う。</li> <li>○中長期的な取り組み 施設の老朽化に備え、計画的な修繕・更新計画の策定を行う。</li> </ul>
--

